



代表質問をしている松尾議員

# 市民のくらしをさえることが 市政の役割

## 日本共産党 松尾議員が代表質問

### 再開発優先やめ くらしを守る予算に

14日、松尾議員が日本共産党の代表質問をおこないました。松尾議員は、小泉政治のもとで貧困の拡大、格差社会が大き

問題となつていの中で、市民生活の困難の実態を明らかにしました。増税や医療改善を盛り込んだ国の予算案に

反対し、「三位一体改革」による地方交付税の削減などを行わないよう政府に要請するよう市にもとめました。

### 介護・国保料の 引き上げやめよ

松尾議員は、寝屋川市政の本来のあり方はたすべき役割について、以下をもとめました。

④再開発優先を見直し、くらしまもる施策優先の予算に組み替えること。⑤市民の意見をきかない行政姿勢を改めること。

げをもとめるとともに市の一般会計からの繰り入れを行うことを要求。障害者施策では、利用料の負担軽減の実

①少子化克服のため、子育て環境の抜本的改善に足を踏み出すこと。②開発主義から脱却し、既存のストックを生かした修復型のまちづくりへ転換すること。③民営化ありきの行政姿勢を改めるこ

具体的な施策として、4月からの介護保険料の値上げをやめるため、国負担の引き上

度の拡充や、国保料の引き上げをやめるようもとめました。

### 廃プラ施設 建設強行やめよ

また、行政の説明責任を果たさず、有害な化学物質を発生させる4市廃プラ施設建設は白紙に戻すこと。

ている市街化調整区域の自然環境をこわす寝屋南地区区画整理事業は見直しすること。

香里園駅東地区の2つで約113億円の市税を投入する再開発事業や、市内でも緑が残つ

第2京阪道路事業最優先をやめ、道路整備や信号機設置、浸水対策等、市民生活に役立つ施策を早急に行うこと等を、もとめました。

**視界**  
国民全体の所得水準が低下するも、全日本の生活保護

世帯数は、97年の60万世帯から100万世帯へと増加。本市でも、95年の1635世帯から05年には2757世帯と7割増えています▼市は就労指導を主な内容とする受給者自立支援事業を実施しています。これは単なる保護費の削減・廃止を目的とせず、生活問題の改善、生活基盤の確立のための自立処置と位置づけ雇用対策の充実や自立への控除の拡大等が必要です▼市は4月から新たに受付面接員として非常勤2名、内1名は警察官OBを配置する意向です。市民が相談や申請のために社会福祉課を訪ねた際に、市民のおかれている実態や意向をきちんと把握し、福祉施策につなげていくためには専門的な知識や経験が必要です▼警察官という社会福祉の経験もない人が、市民を取り調べるようなことにならないか危惧されます。受付面接員の配置なら、社会福祉の専門的な知識や経験のある人とすべきです。

**寝屋川民報**  
議会議版

発行  
日本共産党  
寝屋川市議員団  
824-1181  
(内線 2399)  
FAX No. 824-7760  
Email: jcpncc@cc-net.or.jp  
No. 1925

田中 ひさ子  
国松町10-36  
☎823-1714

寺本 とも子  
豊里町38-1-105  
☎829-9424

中林 かずえ  
宝町4-33  
☎839-2289

中谷 光夫  
高宮155-8  
☎823-5947

松尾 信次  
下木田町12-6  
☎821-7427

# 民営化の新あやめ保育園 14人中9人が新卒の保育士

こんなことでは  
保育水準守れない

松尾議員は、4月から民営化されるあやめ保育園について、市の姿勢を質しました。保護者と市・事業者との三者懇談で

① 3か月の引き継ぎ期間を充てるとしていたのに看護師の採用がまだ決まっていない。

② 民営化の新あやめ保育園は、園長を除き、保育士14人のうち9人が、今年3月の新卒保育士で、ゼロ歳以外の担任はいずれも新卒

保育士となることが明らかになったものです。

松尾議員は、「経験のある保育士を配置してほしい」という保護者の声を紹介し、具体的な手だてをもとめるとともに、民営化についてはあやめ保育所の今後の推移を、十分調査することを優先させること。民営化の凍結、見直しをもとめました。

## 9億円の増税 市民生活を直撃

制度改正による平成18年度市税への影響額(概算)

改正の内容	影響額(千円)
住民税の定率減税縮小	528,000
公的年金等控除及び老年者控除の廃止	267,000
生計を同一にする妻の均等割非課税の廃止	19,000
市たばこ税の税率引き上げ	122,000
合計	936,000

06年度の市税収入額は、対前年度比で9億4576万円の増額見込みとなつていきます。

これは、定率減税の縮小や公的年金等の控除・老年者控除の廃止などによる増税の影響額が大半を占め、市民生活をさらに困難にするものです。

## 「廃プラ施設反対」の 住民一三〇〇人が集会

12日、「廃プラ処理施設反対1000人集会」が打上川治水緑地で開かれ、雨の中、1300人の住民が参加しました。

「廃プラ処理による公害から健康と環境を守る会」代表の牧隆三氏(高宮旭が丘自治会会長)が開会あいさつをおこないました。

住民代表や来賓の弁護士、研究者があいさつをおこない、5項目の大会宣言確認の後、市駅までデモ行進しました。

大会宣言では、①都市計画法違反の廃プラ施設反対 ②税金の無駄遣いをやめること

③2つの廃プラ施設の環境汚染による公害の未然防止を ④住民不在の市政に運動を続ける ⑤健康と環境を守るため、4市施設の建設中止とイコール社の操業停止、などが確認されました。

中谷、田中、松尾議員が参加しました。



### 議員日誌



中林  
かずえ

十三日は末娘の中学校の卒業式でした。ほっとしたい反面、高校入試が十六日なので落ち着きません。

今年の入試から、内申より当日の試験結果を重視するよう、一部の高校で採点方法が変わり、子どもの不安が消えません。

南寝屋川高校の廃校で公立の定数が減ったことも影響があると感じます。

また、〇七年度実

施の四学区制(現在九学区)での新たな高校間のランク付けに振りまわされることが心配されます。

我が子の受験のたびに「高校受験がなければ、こどもはどんなに楽しい時間を過ごせるだろうか」と感じてきました。

高校希望者全員入学と、私立高校の授業料が公立と同額になることを願わずにはいられません。